

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月11日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社鳥羽洋行

【英訳名】 TOBA, INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鳥羽重良

【本店の所在の場所】 東京都文京区水道二丁目8番6号

【電話番号】 03(3944)4031

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松永健一

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区水道二丁目8番6号

【電話番号】 03(3944)4031

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松永健一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	14,370,691	12,169,950	29,066,491
経常利益 (千円)	1,028,411	677,384	2,004,476
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	709,253	462,329	1,370,167
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	610,925	475,256	1,063,590
純資産額 (千円)	16,603,618	17,023,501	17,064,498
総資産額 (千円)	26,170,939	24,756,884	27,277,765
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	164.29	106.99	317.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	63.4	68.8	62.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	897,926	673,734	2,172,781
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,849	518,171	495,951
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	433,871	519,950	476,621
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	9,468,964	9,833,790	10,211,811

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	83.58	53.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米中の貿易摩擦の長期化による中国経済減速の影響が拡大し、減速傾向が続いております。また、わが国経済も世界経済減速の影響を受け輸出が低迷し、設備投資に慎重な姿勢が見られるなど、減速傾向が強まっております。

このような経済環境下で当社グループは、自動車の次世代技術の導入等により、自動車・車載部品に関連する得意先からの受注は堅調に推移しているものの、米中貿易摩擦の長期化や半導体市場の成長鈍化の影響を受け、半導体及び半導体・液晶製造装置やスマートフォン等の電子部品に関連する得意先を中心に設備投資が減少し、グループ全体として前期を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は121億69百万円(前年同四半期比15.3%減)、営業利益は6億14百万円(前年同四半期比36.6%減)、経常利益は6億77百万円(前年同四半期比34.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億62百万円(前年同四半期比34.8%減)となりました。

当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末比6.2ポイント増の68.8%となりました。

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して25億20百万円(9.2%)減の247億56百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末比30億65百万円(13.8%)減の190億98百万円となりましたが、現金及び預金の減少(3億78百万円)、受取手形及び売掛金の減少(19億37百万円)と電子記録債権の減少(8億75百万円)が主な要因となっております。

固定資産は、前連結会計年度末比5億44百万円(10.7%)増の56億58百万円となりましたが、投資その他の資産の増加(5億57百万円)が主な要因となっております。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して24億79百万円(24.3%)減の77億33百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末比25億5百万円(25.3%)減の73億93百万円となりましたが、支払手形及び買掛金の減少(6億65百万円)、電子記録債務の減少(15億64百万円)、未払法人税等の減少(1億27百万円)が主な要因となっております。

固定負債は、前連結会計年度末比25百万円(8.0%)増の3億39百万円であり、特記すべき事項はありません。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上(4億62百万円)による増加や、前期決算の剰余金の配当(5億19百万円)による減少などにより、前連結会計年度末と比べ40百万円(0.2%)減の170億23百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、98億33百万円と前連結会計年度末に比べ3億78百万円(3.7%)の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、6億73百万円と前年同四半期に比べ2億24百万円(25.0%)の減少となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益の計上(6億77百万円)や売上債権の減少(27億95百万円)であり、資金の主な減少要因は、仕入債務の減少(22億22百万円)や法人税等の支払(3億25百万円)であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、5億18百万円と前年同四半期に比べ4億95百万円(2,167.7%)の増加となりました。資金の主な減少要因は、定期預金の預入による支出(5億円)であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、5億19百万円と前年同四半期に比べ86百万円(19.8%)の増加となりました。資金の減少要因は、配当金の支払額(5億19百万円)であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社では、現在のところ会社法施行規則における「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」は定めておりません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	5,000,000	5,000,000		

(注) 発行済株式のうち、6,000株は、現物出資(土地他 300千円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年9月30日		5,000,000		1,148,000		1,091,862

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鳥羽重良	東京都杉並区	318	7.33
鳥羽聡子	東京都杉並区	271	6.25
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	215	4.97
鳥羽洋行取引先持株会	東京都文京区水道2丁目8番6号	208	4.81
いちごトラスト・パーティー・リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 NORTH BRIDGE ROAD, 06-08 HIGH STREET CENTRE, SINGAPORE 179094 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	150	3.46
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14番1号	135	3.11
鳥羽洋行社員持株会	東京都文京区水道2丁目8番6号	132	3.04
有限会社鳥羽興産	東京都杉並区浜田山4丁目4番12号	124	2.86
藤森立子	東京都港区	123	2.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	118	2.74
計	-	1,796	41.45

(注) 上記のほか当社所有の自己株式667千株があります。

なお、三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式10千株は、従業員インセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託」の導入により所有しており、自己株式には含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 667,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,331,500	43,315	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		43,315	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式10,000株(議決権の数100個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鳥羽洋行	東京都文京区水道二丁目8番6号	667,000		667,000	13.34
計		667,000		667,000	13.34

(注) 三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式10,000株は、上記自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,712,311	10,333,790
受取手形及び売掛金	1 8,516,655	6,579,592
電子記録債権	2,793,088	1,917,656
商品	97,401	197,835
その他	44,466	69,209
流動資産合計	22,163,924	19,098,083
固定資産		
有形固定資産	1,983,935	1,974,577
無形固定資産	35,354	32,559
投資その他の資産	3,094,550	3,651,663
固定資産合計	5,113,840	5,658,800
資産合計	27,277,765	24,756,884
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,120,866	2,455,565
電子記録債務	5,936,691	4,371,743
未払法人税等	338,374	210,686
引当金	188,948	140,000
その他	313,818	215,620
流動負債合計	9,898,699	7,393,615
固定負債		
引当金	24,786	22,610
その他	289,780	317,156
固定負債合計	314,567	339,767
負債合計	10,213,266	7,733,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,000	1,148,000
資本剰余金	1,097,245	1,097,245
利益剰余金	15,346,441	15,288,819
自己株式	1,231,212	1,227,515
株主資本合計	16,360,473	16,306,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	651,911	686,819
為替換算調整勘定	52,114	30,133
その他の包括利益累計額合計	704,025	716,953
純資産合計	17,064,498	17,023,501
負債純資産合計	27,277,765	24,756,884

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	14,370,691	12,169,950
売上原価	12,265,127	10,403,596
売上総利益	2,105,563	1,766,354
販売費及び一般管理費	1,135,596	1,151,746
営業利益	969,967	614,608
営業外収益		
受取利息	2,078	6,577
受取配当金	21,481	24,465
仕入割引	25,273	20,210
その他	12,279	14,683
営業外収益合計	61,111	65,937
営業外費用		
支払利息	431	-
売上割引	939	1,376
為替差損	1,094	1,649
その他	202	135
営業外費用合計	2,667	3,161
経常利益	1,028,411	677,384
特別損失		
固定資産廃棄損	294	-
特別損失合計	294	-
税金等調整前四半期純利益	1,028,117	677,384
法人税、住民税及び事業税	314,729	203,359
法人税等調整額	4,134	11,695
法人税等合計	318,864	215,055
四半期純利益	709,253	462,329
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	709,253	462,329

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	709,253	462,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,535	34,908
為替換算調整勘定	21,792	21,980
その他の包括利益合計	98,327	12,927
四半期包括利益	610,925	475,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	610,925	475,256
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,028,117	677,384
減価償却費	21,663	21,827
賞与引当金の増減額(は減少)	6,808	11,948
役員賞与引当金の増減額(は減少)	40,000	37,000
株式給付引当金の増減額(は減少)	3,132	2,176
受取利息及び受取配当金	23,559	31,043
支払利息	431	-
売上債権の増減額(は増加)	84,828	2,795,901
たな卸資産の増減額(は増加)	3,447	101,346
仕入債務の増減額(は減少)	328,122	2,222,779
その他	49,244	120,243
小計	1,278,963	968,576
利息及び配当金の受取額	23,521	30,999
利息の支払額	431	-
法人税等の支払額	404,127	325,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	897,926	673,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500	500,000
定期預金の払戻による収入	500	500
有形固定資産の取得による支出	4,314	7,520
無形固定資産の取得による支出	11,092	2,655
投資有価証券の取得による支出	7,443	8,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,849	518,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	42,750	-
配当金の支払額	476,621	519,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	433,871	519,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,797	13,633
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	437,407	378,021
現金及び現金同等物の期首残高	9,031,556	10,211,811
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,468,964	1 9,833,790

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	30,311千円	
支払手形	83,119 "	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料及び手当	478,331千円	500,221千円
賞与引当金繰入額	135,000 "	140,000 "
退職給付費用	17,453 "	17,541 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	9,969,464千円	10,333,790千円
預入期間が3か月を超える定期預金	500,500 "	500,000 "
現金及び現金同等物	9,468,964千円	9,833,790千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	476,621	110.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(注) 2018年6月22日定時株主総会による配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金1,738千円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	519,950	120.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(注) 2019年6月21日定時株主総会による配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金1,416千円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、機械工具器具等の販売事業を営んでおり、これを単一の事業セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	164円29銭	106円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	709,253	462,329
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	709,253	462,329
普通株式の期中平均株式数(株)	4,317,124	4,321,183

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
なお、1株当たり四半期純利益の算定上、控除した自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間682,876株、当第2四半期連結累計期間678,817株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

株式会社鳥羽洋行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草 野 和 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 草 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鳥羽洋行の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鳥羽洋行及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。